

学校法人と学校法人会計基準について

学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、

自主性の高い経営体としても位置づけられています。

また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡をはかることが求められます。そのよう

な私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合っ

た収入の増加をはかることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

財務比率について

収支バランスや財務の健全性等、総合的な財務状況を示すものとして、次の財務比率を記載しています(P.45)。

事業活動収支計算書関係比率

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率

収入構成を示す比率→学生生徒等納付金比率

収入と支出のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

貸借対照表関係比率

財務の安定性・健全性を示す比率→純資産構成比率、総負債比率

1. 決算の概要

1-1. 2023年度決算について

現在の学園財政は、指標としている経常収支差額のプラスを教育活動外収入により確保できているものの、教育活動による収支を示す教育活動収支差額については大幅なマイナスになるなど、厳しい状況が続いています。このような中でも、2023年度は、学園ビジョン実現に向けた挑戦、チャレンジ・デザインの推進など、教育の質向上・改善や研究条件の維持・改善を財政的に支えることを方針に据えて取り組みを推進しました。地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の補助金獲得等により収入が増加した一方、続く物価高騰・円安の影響や社会情勢変化への対応により、ますます支出増圧力が高まりました。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行となり、さまざまな事業が再開され、収入・支出ともに増加しました。

引き続き困難な社会情勢の中で、外的な社会情勢変化への耐性を高めつつ教育研究の持続的な発展・展開を実現するために、収入基盤の多様化・強化や業務基盤高度化・DXを通じた支出構造の見直し等を追求し、教育活動収支の改善に取り組むことがR2030財政運営における重要な課題となっています。

1-2. 2023年度 資金収支計算書

(単位：億円)

資金収入の部

収入の部合計1,321億円から前年度繰越支払資金を除いた2023年度の資金収入は1,109億円となりました。学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は634億円となりました。入学検定料収入を中心とする手数料収入は32億円となりました。補助金収入は143億円で、私立大学等経常費補助金、附属校の運営費補助金や高等教育の修学支援制度(文部科学省)のほか、今年度新たに地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の補助金が交付されています。その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は141億円で、2023年度のキャンパス整備事業やR2030チャレンジ・デザイン推進のための予算等に充当しています。

資金支出の部

支出の部合計1,321億円から翌年度繰越支払資金を除いた2023年度の資金支出は1,112億円となりました。人件費支出は422億円で、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化や教職員の処遇改善を図っています。教育研究経費支出は311億円、管理経費支出は57億円で、各キャンパスの保守経費、業務委託費、奨学金等の経費執行を含んでおり、アフターコロナによる活動再開、物価高騰、円安等の影響を大きく受けました。施設関係支出は158億円、設備関係支出は42億円で、2023年度には、立命館大学におけるOIC新棟に係る建設を含む各キャンパスの整備事業のほか、ICT環境整備、ライフサイクル・省エネ事業、国際平和ミュージアムリニューアル事業等の取り組みを実施しました。

科目	予算	決算	増減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	619	634	15
手数料収入	29	32	2
寄付金収入	8	7	△0
補助金収入	109	143	34
(国庫補助金収入)	88	120	33
(地方公共団体補助金収入)	21	22	1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	43	43	△0
受取利息・配当金収入	26	31	5
雑収入	24	35	11
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	115	126	11
その他の収入	247	232	△15
資金収入調整勘定	△141	△174	△33
前年度繰越支払資金	212	212	0
収入の部 合計	1,292	1,321	30
支出の部			
人件費支出	425	422	△2
教育研究経費支出	311	311	△0
管理経費支出	58	57	△1
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	170	158	△12
設備関係支出	36	42	5
資産運用支出	85	146	61
その他の支出	65	64	△1
予備費	(7)	3	3
資金支出調整勘定	△80	△87	△8
翌年度繰越支払資金	219	209	△10
支出の部 合計	1,292	1,321	30

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ () 書きの科目は内数です。

※ 増減は「決算－予算」の金額を表しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-3. 2023年度 事業活動収支計算書

(単位: 億円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	619	634	15
	手数料	29	32	2
	寄付金	8	7	△1
	経常費等補助金	107	109	2
	付随事業収入	43	43	△0
	雑収入	24	26	2
	収入 計	830	851	20
	人件費	425	427	2
	教育研究経費	375	373	△2
	(減価償却額)	64	63	△2
	管理経費	65	65	△1
	(減価償却額)	8	8	0
	徴収不能額等	0	0	0
	支出 計	866	865	△0
教育活動外収支	収支差額	△35	△15	20
	受取利息・配当金	26	31	5
	その他の教育活動外収入	0	8	8
	収入 計	26	39	13
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
特別収支	支出 計	0	0	0
	収支差額	26	39	13
	経常収支差額	△9	24	33
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	4	37	33
	収入 計	4	37	33
予備費	資産処分差額	3	3	0
	その他の特別支出	0	0	0
	支出 計	3	4	0
	収支差額	0	33	33
	予備費	(10)	0	0
	基本金組入前当年度収支差額	△9	58	66
基本金組入額	基本金組入額	△126	△103	23
	当年度収支差額	△135	△45	89
	前年度繰越収支差額	△365	△365	
	基本金取崩額	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△500	△411	
	事業活動収入 計	860	927	66
	事業活動支出 計	869	869	0

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※() 書きの科目は内数です。
※増減は「決算-予算」の金額を表しています。
※事業活動収入[支出] = 教育活動収入[支出] 計 + 教育活動外収入[支出] 計 + 特別収入[支出] 計
なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で851億円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で865億円となり、2023年度の収支差額は15億円の支出超過となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は71億円となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は、受取利息・配当金等で39億円、支出は、1億円未満となり、2023年度の収支差額は39億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は24億円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支の収支差額は33億円の収入超過となりました。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額103億円を差し引いた当年度の収支差額は45億円の支出超過となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含みます。

【活動収支の区分】

- ・教育活動収支:
経常的な収支のうち、教育研究活動による収支です。

- ・教育活動外収支:
経常的な収支のうち、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支です。
- ・特別収支:
資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金:
奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

1-4. 2023年度末 貸借対照表

(単位: 億円)

科目		2023年度末	2022年度末	増減
資産の部	固定資産	3,677	3,611	65
	有形固定資産	2,407	2,281	126
	(土地)	701	699	2
	(建物・構築物)	1,429	1,295	134
	(教育研究用機器備品)	104	80	24
	(図書)	160	158	2
	特定資産	1,261	1,323	△62
	(第2号基本金引当特定資産)	0	65	△65
	(第3号基本金引当特定資産)	137	137	0
	(第4号基本金引当特定資産)	62	60	2
	(退職給与引当特定資産)	141	136	4
	(引当特定資産)	921	925	△4
	その他の固定資産	9	8	1
流動資産		266	240	26
	(現金預金)	209	212	△3
資産の部 合計		3,942	3,851	91
負債の部	固定負債	279	273	5
	(長期借入金・学校債)	131	131	0
	(退職給与引当金)	141	136	4
	流動負債	259	231	28
	(短期借入金・学校債)	0	0	0
	(前受金)	126	125	1
	(預り金)	49	45	4
負債の部 合計		538	504	34
純資産の部	基本金	3,815	3,712	103
	(第1号基本金)	3,616	3,451	165
	(第2号基本金)	0	65	△65
	(第3号基本金)	137	137	0
	(第4号基本金)	62	60	2
	繰越収支差額	△411	△365	△45
純資産の部 合計		3,405	3,347	58
負債及び純資産の部 合計		3,942	3,851	91

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※()書きの科目は内数です。

※増減は[2023年度末-2022年度末]の金額を表しています。

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等により、前年度末から126億円増加して、2,407億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から62億円減少して、1,261億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は13.6%、純資産は86.4%で構成されています。

負債の部は、538億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得等により基本金が増加したことにより、前年度末から58億円増加して、3,405億円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の保有形態を示しています。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

1-5. 財産目録

資産総額	394,215,291,098 円
内 基本財産	241,454,714,250 円
運用財産	152,760,576,848 円
負債総額	53,761,470,730 円
正味財産	340,453,820,368 円

(2024年3月31日現在)

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地 2,300,778.19 m ²	70,126,734,257 円
建物 887,938.48 m ²	132,976,948,381 円
図書 3,297,208 冊	16,029,295,765 円
校具・教具・備品 17,370 点	11,099,302,578 円
建設仮勘定	558,423,336 円
その他	10,664,009,933 円
2 運用財産	
現金預金	20,934,642,181 円
修学旅行積立預り資産	194,895,771 円
積立金	126,078,634,943 円
有価証券	123,999,157 円
未収入金	4,903,931,426 円
前払金	493,995,116 円
その他	30,478,254 円
資産総額	394,215,291,098 円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金・学校債	13,050,000,000 円
長期未払金	757,191,183 円
退職給与引当金	14,050,558,767 円
2 流動負債	
短期借入金・学校債	0 円
未払金	8,335,433,619 円
前受金	12,627,545,464 円
預り金	4,745,845,926 円
修学旅行積立預り金	194,895,771 円
負債総額	53,761,470,730 円

正味財産	340,453,820,368 円
------	-------------------

1-6. 監査報告書

監 査 報 告 書

2024(令和6)年5月21日

学校法人 立命館
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 立命館
監事(常勤) 佐上 善和 ㊞
監事 渡部 靖彦 ㊞
監事 頼 政忠 ㊞

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第1項第4号にもとづき、2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日までの2023(令和5)年度における学校法人立命館の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、監査を実施しましたので、その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法
- 私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、監査法人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。
2. 監査の結果
- (1) 学校法人立命館の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適正であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

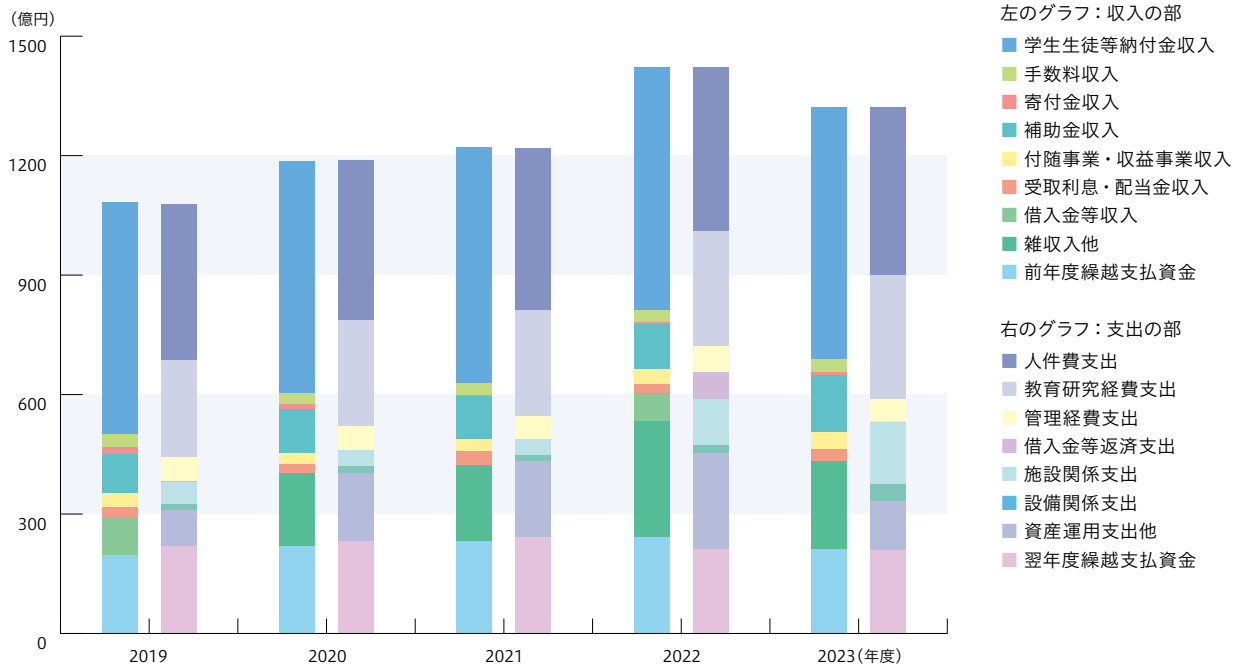
2. 経年推移

2-1. 資金収支の推移(2019年度～2023年度)

(単位: 億円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	581	583	591	610	634
	手数料収入	34	28	29	30	32
	寄付金収入	17	12	5	5	7
	補助金収入	97	110	107	112	143
	資産売却収入	1	0	0	—	—
	付随事業・収益事業収入	37	28	32	40	43
	受取利息・配当金収入	23	22	33	22	31
	雑収入	23	24	32	32	35
	借入金等収入	—	—	1	70	—
	前受金収入	111	118	117	125	126
	その他の収入	80	170	176	272	232
	資金収入調整勘定	△118	△128	△137	△137	△174
	前年度繰越支払資金	196	219	233	241	212
	収入の部 合計	1,084	1,187	1,219	1,421	1,321
支出の部	人件費支出	391	402	409	412	422
	教育研究経費支出	243	267	266	289	311
	管理経費支出	61	58	57	63	57
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	2	2	1	70	—
	施設関係支出	56	39	38	114	158
	設備関係支出	14	18	15	20	42
	資産運用支出	92	181	194	224	146
	その他の支出	57	58	74	81	64
	資金支出調整勘定	△58	△70	△75	△64	△87
	翌年度繰越支払資金	219	233	241	212	209
	支出の部 合計	1,084	1,187	1,219	1,421	1,321

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

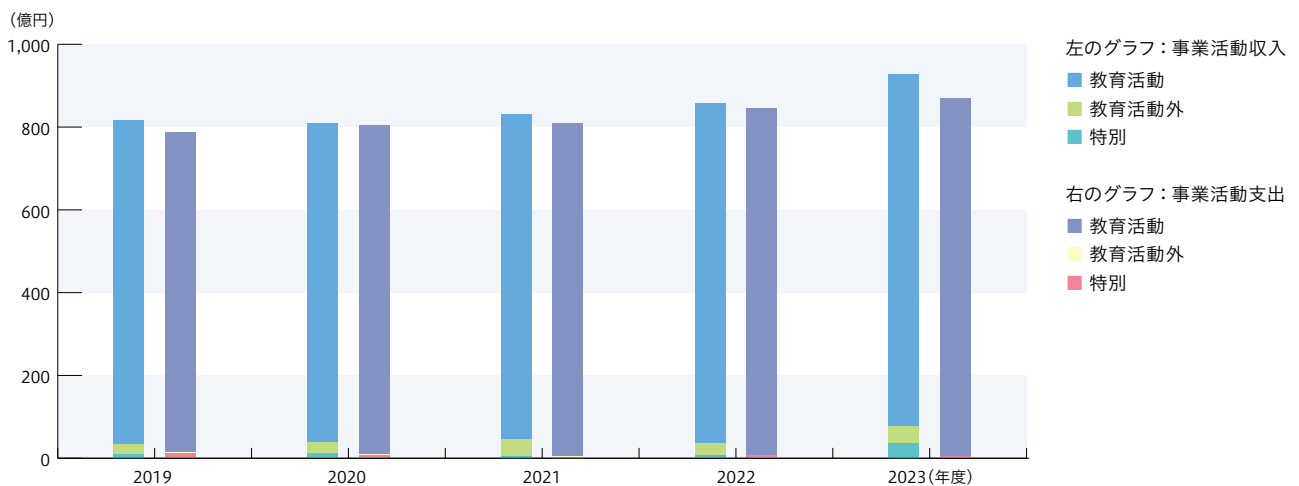


2-2. 事業活動収支の推移(2019年度～2023年度)

(単位:億円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収入					
学生生徒等納付金	581	583	591	610	634
手数料	34	28	29	30	32
寄付金	12	7	5	5	7
経常費等補助金	96	106	103	109	109
付随事業収入	37	28	32	40	43
雑収入	21	19	26	29	26
収入 計	782	771	786	822	851
教育活動支出					
人件費	402	404	412	418	427
教育研究経費	306	329	330	352	373
管理経費	65	63	63	69	65
徴収不能額等	0	0	0	0	0
支出 計	774	796	806	839	865
収支差額	8	△25	△21	△17	△15
教育活動外収入					
受取利息・配当金	23	22	33	22	31
その他の教育活動外収入	1	5	7	7	8
収入 計	24	27	40	29	39
教育活動外支出					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	2	2	1	0	0
支出 計	2	2	1	0	0
収支差額	22	25	39	29	39
経常収支差額	31	0	18	12	24
特別収入					
資産売却差額	—	0	—	—	—
その他の特別収入	10	11	5	6	37
収入 計	10	11	5	6	37
特別支出					
資産処分差額	11	5	3	5	3
その他の特別支出	1	2	0	1	0
支出 計	12	7	3	7	4
収支差額	△2	4	2	△1	33
基本金組入前当年度収支差額	28	5	20	11	58
基本金組入額	△40	△27	△89	△124	△103
当年度収支差額	△12	△22	△69	△113	△45
前年度繰越収支差額	△153	△162	△184	△253	△365
基本金取崩額	4	0	0	—	—
翌年度繰越収支差額	△162	△184	△253	△365	△411
事業活動収入 計	816	809	831	857	927
事業活動支出 計	788	805	810	846	869

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※事業活動収入[支出]＝教育活動収入[支出]計＋教育活動外収入[支出]計＋特別収入[支出]計

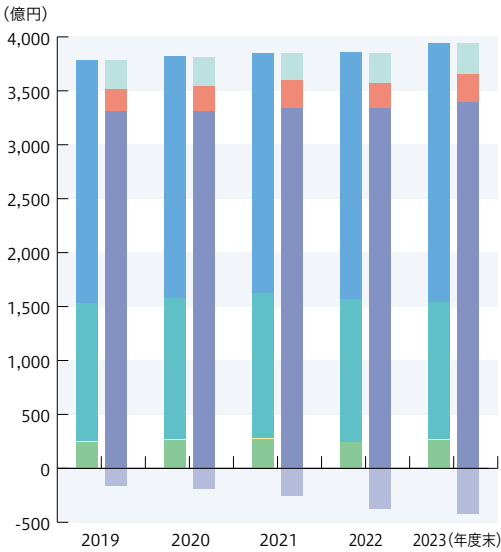


2-3. 貸借対照表の推移(2019年度末～2023年度末)

(単位：億円)

科目		2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
資産の部	固定資産	3,542	3,558	3,579	3,611	3,677
	有形固定資産	2,252	2,237	2,219	2,281	2,407
	特定資産	1,276	1,310	1,352	1,323	1,261
	その他の固定資産	14	11	9	8	9
	流動資産	239	258	268	240	266
資産の部 合計		3,781	3,816	3,848	3,851	3,942
負債の部	固定負債	270	269	252	273	279
	流動負債	200	231	260	231	259
	負債の部 合計	470	500	512	504	538
純資産の部	基本金	3,473	3,500	3,589	3,712	3,815
	第1号基本金	3,280	3,306	3,343	3,451	3,616
	第2号基本金	—	—	50	65	—
	第3号基本金	137	137	137	137	137
	第4号基本金	56	57	59	60	62
	繰越収支差額	△162	△184	△253	△365	△411
	純資産の部 合計	3,311	3,316	3,336	3,347	3,405
負債及び純資産の部 合計		3,781	3,816	3,848	3,851	3,942

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



左のグラフ：資産の部

■ 有形固定資産 / ■ 特定資産
■ その他の固定資産 / ■ 流動資産

右のグラフ：負債の部、純資産の部

■ 固定負債 / ■ 流動負債 / ■ 基本金 / ■ 繰越収支差額

3. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比率	算式	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	49.9	50.6	50.0	49.1	48.0	50.9
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	38.0	41.3	40.1	41.3	42.0	36.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	3.5	0.6	2.4	1.3	6.2	4.6
学生生徒等納付金比率	学納金収入÷経常収入	▼	72.1	73.1	71.6	71.6	71.3	73.5
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	3.8	0.0	2.2	1.5	2.7	4.2
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	1.1	△3.3	△2.6	△2.0	△1.7	2.3

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和5年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和4年度数値

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.38)」に記載しています。

貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率	算式	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷総資産	△	87.6	86.9	86.7	86.9	86.4	88.3
総負債比率	総負債÷総資産	▼	12.4	13.1	13.3	13.1	13.6	11.7

※評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和5年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和4年度数値

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.38)」に記載しています。